

子ども・若者支援専門職養成研究所活動報告

本研究所は、子ども・若者支援専門職に関する総合的な調査および研究を進め、「子ども・若者支援士」(仮称)の専門職化を目指すことを目的としています。

発行元

子ども・若者支援
専門職養成研究所

ユースワーカー協議会のとりくみ ―若者領域の活動から―

報告：水野篤夫(京都市ユースサービス協会)

若者領域では、研究から派生した動きで、各地のユースワーク実践者のコミュニティとしてユースワーカー協議会を立ち上げて活動しています。各地でユースワーカー養成を行うとともに、多様な実践を語り合う場づくりとして「実践交流サロン」も開いています。現在はなかなか関係者が集まって議論することが難しいこともありオンラインで実施しているのですが、距離を考えずに各地から参加できるというメリットも実感しています。これまで、若者領域の検討ではどちらかといえば、大都市圏におけるユースワークの議論が中心だったのですが、このサロンでは地方都市などでの新たな動きも知ることが出来たり、じっくり他地域の実践者の思いを聞き合うことが出来たりして、多くの刺激を受ける場となっています。静岡県での「私設図書館」の取組や、島根県での中高生の声から出来た新たな「居場所」など、若者を巡る社会状況が厳しいからこそ生まれてきた動きが全国に広がれば良いと思うとともに、それらの基盤となるしっかりとした考え方を子ども若者支援研究が提示していくことが出来ればと思うのです。



● 子ども・若者支援専門職養成研究所のHP・Facebook

当研究所の取り組みや、シンポジウムの案内、報告、2017『不登校・ひきこもりのためのハンドブック』(データDL可)等を載せています。又、Facebookでは、いろんなイベントのお知らせをしております。

U R L <https://ipty2014.wixsite.com/mysite> Facebook <https://www.facebook.com/ipty2014/>

● 会員募集のお知らせ

■本研究所の趣旨に賛同し、共に活動して下さる方を募集しております。

・入会金なし ・年会費3000円(※院生・学生の場合 1000円)(毎年4/1更新)

■入会を希望される方には、入会申込書(別紙)にご記入の上、お手続き下さいますようお願いいたします。

連絡先→630-8528 奈良県奈良市高畑町(番地なし) 奈良教育大学内 子ども・若者支援専門職養成研究所

Tel & Fax : 0742-27-9384 mail : ipty2014@gmail.com 代表：生田 周二

ドイツ 子ども・ユースワーク全国会議 2020の概要

生田 周二(奈良教育大学)

2020年9月21日(月)第3回ドイツ子ども・ユースワーク全国会議のデジタル版(Zoom)が3つのセッション(各45分)毎に6つのグループに分かれ開催された(参加者約700人)。全体的に、地域、学校、施設のシャットダウンやロックダウンを活動のノックダウンにつなげないための実践や研究を持ち寄り、コロナ禍を経て民主的な構造を再構成していこうと意欲的であった。

<第1セッション(10:30-11:15)>第5室「コロナ危機のなかでのオープン子ども・ユースワーク(OKYA)……その中での矛盾」(報告：ウルリッヒ・ダイネット教授(デュッセルドルフ大学))、この調査の第一段階の具体的な報告が<第3セッション(12:30-13:15)>第6室でも行われた。主な内容は、以下の通りである。

- コロナ前のユースワークは、誰にでも開かれ敷居の低いオープンさ、自由さが特徴だった。3月半ばのシャットダウン以降、施設利用などの事前連絡の必要、時間の固定化、自発的行動なしという制約が入ってきた。この状況で、研究プロジェクトによるノルトライン・ヴェストファーレン州(人口規模最大の州)での調査が始まった。研究計画は、次の通り。



- 1) 第一段階：14施設に対するインタビュー(2020年6月-9月)
- 2) 第二段階：約20施設との主要なインタビュー(2020冬)
- 3) 州全体の施設へのオンライン・アンケート
- 4) インタビューと量的調査に基づくグループ討議

- 第一段階が終わった段階での結果は、

- ・ シャットダウンの時期には、3分の1以上の施設が、関係性の保持のため、デジタルのコミュニケーションチャンネルの集中的な構築を行った。
- ・ 施設は、5月中下旬から再開し、対象グループにアクセスしようとしている。
- ・ 健康に関する規定が、施設の公開領域でのコロナ危機以前のような再開を不可能にしている。
- ・ シャットダウンや再開の時期での施設外の興味深い活動として、専門職ワーカーによる地域の定期的な巡回、出会いポイントの探索、遊びの機会の提供(左上の写真参照)など。
- ・ 専門職は、自らに課せられた規則の遵守とのジレンマの中で働いている、など。意見交換では、資金調達を含めた現場の厳しい状況、インターネット環境の地域による違いを訴えるものが多かった。

なお、11月からの第2波の影響で再度規制強化されている。また本来の第3回会議は、2021年9月20日～22日にニュルンベルクで開催予定である。

子ども領域における取組について -関係諸団体へのヒアリング調査など-

川野 麻衣子(NPO法人北摂こども文化協会理事長)

子ども領域では、この間、関係団体へのヒアリング調査及び情報収集により、養成・研修の実態把握ならびに子ども支援者の力量・専門性の検討を続けてきた。枠組みとして、子ども領域が対象とする「子ども」は「18歳未満とし児童期を中心とするが、中高生世代も含み、また乳幼児期や若者期との連続性を重視する」と定め、学校教育や市場化された子育てで支援・教育・遊育に“対するものとしての”「子どものための地域文化活動」と定めた。

2018年度は、本領域で先行する学童保育とプレイパークのキーパーソンから情報等をいただくと共に、特におやこ劇場を前身とするNPO団体に調査を行った。通底する教育観は、子どもの持っている力を活かすこと、子ども自身が自尊感情・自己肯定感を持つこと、子どもの主体性・自主性・自発性

居場所「ねいらく」の不登校支援の一環としての保護者支援

櫻井 裕子(奈良教育大学)

今年度、奈良教育大学の居場所支援「ねいらく」では、奈良教育大学附属小学校と連携して、不登校の子ども達の保護者を対象に、ペアレント・トレーニングや保護者会を開催した。本実践の目的は、保護者の精神的安定、親子関係や養育態度の改善を図ることであった。取組のスケジュールは以下のとおりである。

オンライン保護者会	全8回 (1回：50分間)	不登校の子どもを抱える保護者の心理的援助や孤立化防止。 同じ不登校という問題を抱える保護者同士の交流やネットワーク構築。
進路相談保護者会	2020年8月31日	不登校当事者より、中学卒業後の進路選択について話を聞く会。多様な進路選択への知識を得ることで、保護者の不安感を和らげる。
アート・セラピー	全3回(1回：1時間半)	保護者らの精神的安定や抑うつ感の軽減をはかる
ペアレント トレーニングセミナー	2020年10月31日	不登校や発達障害の子どもたちの自尊感情を低下させることなく育てることを目的とした保護者のための子育てトレーニング

本実の結果、参加した保護者からは、自身の抱えるしんどさやこだわりへの気づきや、子育てや子どもの不登校という問題に対応に前向きに対応していこうとする反応が得られた。さらに、オンライン保護者会やアート・セラピーでの雑談などを通して、自然とお互いの悩みや現在の状況について情報を交換しあうようになり、保護者同士の自助ネットワークが構築されていった。

また本実践における保護者会やセミナーは、Zoomという双方向性のあるオンラインミーティングツールを併用して実施された。不登校の保護者はその不安感やしんどさにより孤立しやすい傾向にある。しかしオンラインでの交流や参加は、物理的に知り合いに会うことはなく、誰にも知られずに匿名で参加できるというメリットが発生するため、自身を守りながら知識や情報に触れるためのファーストコンタクトの場として機能していた。そしてこの初回の接触を通してスクールカウンセリングや専門的な支援につながるという事例も見られた。



を尊重し、地域の一員・市民としても成長していくことを願っている。また子どもに寄り添う大人づくりも課題と捉えており、子どもを取り巻く支援のネットワークづくりも必要と感じていた。以上を踏まえ改めて「第三の領域」を整理した結果、次の三つの機能を併せ持つことに意味があるとの仮説に至った。第一に余暇・文化・遊びを行う場としてのコミュニティ機能、第二に自治や参画、地域づくりや行政機構といった社会の仕組みに影響を与えるシステム機能、第三に放課後を中心とする日常生活で自分を出せる人間関係、自己実現できる仲間を育む機能である。

2019年度から20年度にかけては、子どものための公的施設の指定管理団体と、既に分野横断的なつながりを創出し共同研修を始めているネットワーク組織を対象に調査を進めている。結果、通底する教育観や団体の理念をいかに職員に“落とし込むか”という点が力量形成で重要であること、子どもへの対応で職員自身の自己変容も重要であることが浮き彫りになった。今後の研究では、職員の自己形成のプロセスにも焦点を当てて調査を進めていく予定である。

マツダ財団青少年育成関係助成採択について

櫻井 裕子(奈良教育大学)

『不登校・ひきこもり支援におけるオンラインツールを使った居場所の可能性と課題に関する研究』がマツダ財団青少年育成関係助成に採択されました。2021年4月から2023年3月までの2年計画の研究で、助成金額は90万円です。本研究は、不登校・ひきこもり支援において、Zoomなどのオンラインツールを使った居場所形成と保護者会の運営を行うことを通じて、オンライン居場所の課題を整理し新たな可能性を提案するものです。

第1年度(2021年度)では、①オンライン居場所の運営、②オンライン保護者会の運営を行いながら対面型とオンライン居場所における参加者の相互行為を観察してデータを収集するとともに、③多様なオンライン支援活動の調査を行っていく予定です。そして第2年度(2022年度)では、前年度の活動を継続しながら、オンライン支援への参加者スタッフへのインタビュー調査やアンケート調査を行うことを予定しています。

オンラインミーティングツールは、対面によるコミュニケーションが苦手な人や、自室や自宅から出て来ることができない子ども達への早期介入につながることを期待できます。不登校・ひきこもりについては、その長期化が懸念されており、早期からのリモートでも可能な具体的な支援方法を提案する事の価値は高く、これらのツールの特徴と課題、その効果を明らかにしようとする本研究の必要性は高いと考えています。



● 「子ども・若者支援研究のこれまでと今後の展開」

シンポジウムでは、子ども・若者支援について次の点を議論する予定です。

- ・ 子ども・若者の人格形成・成長発達にとって家庭・学校とは異なる“第三の領域”としてどのような仕組みが必要か
- ・ その際にターゲット支援だけではなくユニバーサルな側面をきちんと位置づける(遊びを含む文化的側面の重要性)ことが必要ではないか
- ・ 支援者の養成・研修の枠組みの確立に資するため、専門性や業務の言語化を例示する必要がある
- ・ 子ども・若者支援をめぐる問題点を“四つの欠損”として指摘し総合的に考える必要がある

開催方法： Zoomによるオンライン開催を予定しています。

2020年3月6日(土)：公開シンポジウム(10：00～17：00)

- | | |
|--------------|---|
| 10：00～12：00 | 報告「子ども・若者支援のパラダイムデザイン —“第三の領域”と専門性の構築に向けて—」
生田周二(奈良教育大学、子ども・若者支援専門職養成研究所代表)
コメンテーター：山本耕平
(若者協同実践全国フォーラム：J Y C 共同代表、仏教大学教授) |
| 13：00～15：00 | 子ども領域、若者領域からの報告と検討 |
| 15：20～17：00 | 支援論・方法論領域：サンプル版をベースにしたセミナーの実施報告 |
| (17：30～19：00 | 来年度以降の研究活動の展開) |

2020年3月7日(日)：関係者間の協議(10：00～12：30)【予備日】

- | | |
|-------------|--------------------|
| 10：00～12：30 | 来年度以降の研究活動の展開]……予備 |
|-------------|--------------------|

※詳細が決定次第、みなさまにお知らせさせていただく予定です。